

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	道路橋りょう維持管理事業			事業コード	707
所属コード	81000	課等名	道路管理課	係名	維持係
課長名	宮田晃	担当者名	宮野健一	内線番号	2719
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	快適な居住環境の実現	コード	3
	基本事業	生活道路環境の向上	コード	1
予算費目名	一般会計 8 款 2 項 2 目 道路橋りょう維持管理事業 (001-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰越 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	不明年度	
根拠法令等	道路法第 16 条			

(2) 事務事業の概要

市道の維持管理として、舗装補修、一般維持工事及び施設維持保守点検等を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

一般交通の安全確保と沿道環境の維持を目的とし道路管理者が行う維持管理業務として開始された。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

財政事情の悪化により、全ての要望への対応は困難であり、今後、計画的な改築や修繕を行う場合に緊急度や重要度を加味した選択が必要となる。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市道とその利用者。

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 市道面積	千㎡	9864	9934	10012	9917	10094
B 市道延長	k m	1682	1686	1689	1688	1697
C 市道 (舗装道) 延長	km	1377	1383	1388	1377	1386

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

既存道路機能及び交通安全を確保する為、要望・苦情等による舗装補修 (穴埋め補修等) 及び清掃等を実施。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 舗装補修予算措置対応面積	千㎡	75	79	57	61	60
B 道路清掃予算措置延長	km	2139	1878	2035	2282	2100
C 側溝清掃予算措置延長	km	1428	1419	1167	1125	1324

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

一般交通の安全確保と沿道環境の維持。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 舗装補修対応面積	■上げる □下げる □維持	千m ²	75	79	57	61	60
B 道路清掃実施延長	■上げる □下げる □維持	km	2139	1878	2035	2282	2100
C 側溝清掃実施延長	■上げる □下げる □維持	km	1428	1419	1167	1125	1324

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	154,400	187,443	10,202	4,026
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	299,084	302,720	397,107	412,514
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	453,484	490,163	407,309	416,560
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	6,000	6,000	6,000	6,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	24,000	24,000	24,000	24,000
計	トータルコスト A+B	千円	477,484	514,163	431,309	440,560
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

整合性はとれている。（道路の安全かつ円滑な通行の確保に寄与しているため。）

② 市の関与の妥当性

法定事務であり妥当である。

③ 対象の妥当性

法定事務であり妥当である。

④ 廃止・休止の影響

道路の安全かつ円滑な通行の確保が困難となり、多大な支障が生じる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

道路管理延長の増加や施設の老朽化に対し、事業費の不足が影響し、十分な維持管理が出来ない状況となっている。向上余地はない。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

現状でも事業費が不足している上、維持管理事業は、安全性やある程度の耐久性を考慮して実施しており、これ以上の経費の削減はできない。また、新たな管理施設が毎年増えるとともに、既存施設の老朽化が進んでおり、この点からも、経費の削減はできない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

現状維持

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

市道の適正な維持管理のため、必要な事務事業であり、今後とも限られた財源の中で緊急度・重要度等を踏まえ、道路パトロールを強化し行う必要がある。